

平成 17 年 2 月 16 日

各 位

平成 17 年 9 月期第 1 四半期業績状況(非連結)

上場会社:株式会社タイセイ

(コード番号:3359 Q-Board)

本社所在地:大分県津久見市上青江 4478 番地 8

代表者名:代表取締役社長 佐藤 成一

問合せ先:常務取締役 江籐 衆児

電話番号:0972 - 85 - 0117

1. 業績

(1)平成 17 年 9 月期第 1 四半期の業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 17 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	平成 16 年 9 月期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	255	-	635
営業利益	-	33	-	18
経常利益	-	29	-	13
第 1 四半期 (当期)純利益	-	18	-	4
総資産	-	572	-	533
株主資本	-	167	-	149

(2)事業部門別売上高

	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)		平成 17 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年増 減率	平成 16 年 9 月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
鮮度保持剤	-	-	74	29.3	-	266	41.9
菓子ベーカリー 資材	-	-	155	60.9	-	342	53.9
BBC 事業	-	-	25	9.8	-	26	4.2
合計	-	-	255	100.0	-	635	100.0

(3) キャッシュフローの状況

費目	期別	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 17 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)	平成 16 年 9 月期 (通期)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		-	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	0	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	8	346
現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高		-	167	179

- (注) 1. 平成 16 年 9 月期第 1 四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上高及び事業部門別売上高には消費税は含まれておりません。
4. 平成 17 年 9 月期の第 1 四半期会計期間(平成 16 年 10 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)にかかる四半期貸借対照表及び四半期損益計算書並びに四半期キャッシュ・フロー計算書については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の第 1 四半期財務諸表に対する手続を受けております。

2.業績の概況(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

(1)当第1四半期の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加傾向が続き、個人消費も緩やかな増加を示し、堅調に回復傾向を示しているものの、円高傾向と原油価格の高騰による陰りも見えてきております。

こうした状況の中、当社は新商品センターによる効率的な運営ができるようになり、さらにアイテム数を増やし、総合カタログに載せて配布した効果があらわれ、その結果、売上高は255,758千円、営業利益は33,068千円、経常利益は29,647千円、第1四半期純利益は18,026千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に使用した資金5,111千円、投資活動により得られた資金925千円、財務活動に使用した資金8,516千円により、167,200千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前第1四半期純利益は29,647千円となりましたが、売上の増加に伴う売掛債権の増加45,283千円及び棚卸資産の増加11,160千円などによる資金の減少に対し、仕入債務の増加21,718千円などによる資金の増加により、営業活動に使用した資金は5,111千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃借していた旧社屋の敷金の回収1,575千円に対し、定期積立による200千円及びソフトウェアに投資した450千円により、投資活動により得られた資金は925千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入5,000千円に対し、長期借入金の返済による支出8,516千円及び社債の一部償還による支出5,000千円により財務活動に使用した資金は、8,516千円となりました。

3. 当期の見通し(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

当第1四半期は下記(別表)のとおり、平成 17 年 9 月期の通期予想経常利益の7割弱を達成するなど、非常に順調に推移しました。この結果は昨年 10 月に発行した新カタログが予想以上の反響を呼び、大幅な売上増を達成できたためであります。第 2 四半期以降も堅調に推移すると考えておりますが、新株発行費用、株式公開費用等の新規上場に伴う経費の増加が考えられるとともに、今後も積極的に広告宣伝費や販売促進費を注入していき、更なる増収を目指していく方針です。

従って、通期(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)の業績見通しは、平成 17 年 1 月 18 日福岡証券取引所 Q - Board 上場承認日に発表いたしましたとおり、売上高 1,057 百万円、経常利益 42 百万円、当期純利益 25 百万円を見込んでおります。

(別表)

単位:百万円

	平成 17 年 9 月期 通期(予想)	平成 17 年 9 月期 第1四半期(実績)	達成率
売上	1,057	255	24%
経常利益	42	29	69%
当期純利益	25	18	72%

(注)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		169,200		181,702	
2. 受取手形		3,800		1,212	
3. 売掛金		54,204		33,920	
4. 商品	2	50,334		39,174	
5. 未収入金		52,969		28,984	
6. その他		2,932		7,562	
貸倒引当金		614		360	
流動資産合計		332,828	58.2	292,197	54.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物	2	127,276		128,732	
(2)土地	2	80,000		80,000	
(3)その他		16,172		16,935	
有形固定資産合計		223,449	39.0	225,668	42.3
2. 無形固定資産		10,171	1.8	10,014	1.9
3. 投資その他の資産		5,750	1.0	5,828	1.1
固定資産合計		239,370	41.8	241,511	45.3
資産合計		572,199	100.0	533,709	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			68,069		46,351
2. 短期借入金			5,000		-
3. 1年以内返済予定の 社債			10,000		10,000
4. 1年以内償還予定の 長期借入金	2		16,740		16,071
5. 未払法人税等			11,165		1,100
6. 賞与引当金			700		3,110
7. その他	3		26,966		27,360
流動負債合計			138,641	24.2	103,992
固定負債					
1. 社債			85,000		90,000
2. 長期借入金	2		181,280		190,465
固定負債合計			266,280	46.6	280,465
負債合計			404,921	70.8	384,457
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金		32,200		32,200	
資本剰余金合計			32,200	5.6	32,200
利益剰余金					
1. 第1四半期(当期)未処分 利益		42,878		24,851	
利益剰余金合計			42,878	7.5	24,851
資本合計			167,278	29.2	149,251
負債・資本合計			572,199	100.0	533,709

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			255,758	100.0	635,987	100.0	
売上原価			154,303	60.3	391,422	61.5	
売上総利益			101,455	39.7	244,564	38.5	
販売費及び一般管理費			68,386	26.8	225,916	35.5	
営業利益			33,068	12.9	18,648	2.9	
営業外収益	1		59	0.0	3,346	0.5	
営業外費用	2		3,480	1.3	8,548	1.3	
経常利益			29,647	11.6	13,446	2.1	
特別損失	3		-	-	6,954	1.1	
税引前第1四半期(当期) 純利益			29,647	11.6	6,492	1.0	
法人税、住民税及び事業 税		11,207			2,430		
法人税等調整額		413	11,620	4.6	589	1,841	0.3
第1四半期(当期)純利益			18,026	7.0	4,651	0.7	
前期繰越利益			24,851		20,200		
第1四半期(当期)未処分 利益			42,878		24,851		

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュフロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期) 純利益		29,647	6,492
減価償却費		2,512	2,417
賞与引当金の増減額 (減少:)		2,410	690
貸倒引当金の増減額 (減少:)		254	10
受取利息		-	2
支払利息		794	810
社債利息		188	204
新株発行費		-	1,273
社債発行費		-	2,095
固定資産除却損		-	3,440
売上債権の増減額 (増加:)		45,283	14,466
未収消費税等の増減額 (増加:)		5,301	5,301
未収入金の増減額 (増加:)		3,147	-
たな卸資産の増減額 (増加:)		11,160	23,621
立替金の増減額 (増加:)		1,009	-
仕入債務の増減額 (減少:)		21,718	13,448
未払消費税等の増減額 (減少:)		2,122	4,051
未払金の増減額 (減少:)		3,322	15,755
預り金の増減額 (減少:)		997	2,380
その他		3	439
小計		2,793	3,625
利息の受取額		-	2
利息の支払額		1,174	810
法人税等の支払額		1,142	501
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,111	4,934

		当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュフロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積金の預入による 支出		200	600
有形固定資産の取得に よる支出		-	226,023
無形固定資産の取得に よる支出		450	6,832
敷金の回収による収入		1,575	-
差入保証金の差入によ る支出		-	1,000
保険積立金の積立によ る支出		-	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		925	235,529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,000	-
長期借入れによる収入		-	210,000
長期借入金の返済によ る支出		8,516	4,804
社債の発行による収入		-	97,905
社債の償還による支出		5,000	-
株式の発行による収入		-	43,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,516	346,227
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 加額(減少額:)		12,702	105,763
現金及び現金同等物の期 首残高		179,902	74,139
現金及び現金同等物の第1 四半期末(期末)残高		167,200	179,902

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法を採用しております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュフロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 . その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,784千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">50,334千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">127,276千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,611千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,280千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額2,122千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	商品	50,334千円	建物	127,276千円	土地	80,000千円	計	257,611千円	の長期借入金	16,740千円	長期借入金	181,280千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,565千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">39,174千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">128,732千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,907千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,071千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,465千円</td> </tr> </table>	商品	39,174千円	建物	128,732千円	土地	80,000千円	計	247,907千円	の長期借入金	16,071千円	長期借入金	190,465千円
商品	50,334千円																								
建物	127,276千円																								
土地	80,000千円																								
計	257,611千円																								
の長期借入金	16,740千円																								
長期借入金	181,280千円																								
商品	39,174千円																								
建物	128,732千円																								
土地	80,000千円																								
計	247,907千円																								
の長期借入金	16,071千円																								
長期借入金	190,465千円																								

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																				
<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>株式公開費用</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の主なもの</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> </table>	雑収入	59千円	支払利息	794千円	社債利息	188千円	新株発行費	189千円	株式公開費用	2,299千円	有形固定資産	2,219千円	無形固定資産	292千円	<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>補助金収入</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>株式公開費用</td> <td style="text-align: right;">4,145千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> </table>	補助金収入	2,000千円	雑収入	1,344千円	支払利息	810千円	社債利息	204千円	新株発行費	1,273千円	株式公開費用	4,145千円	社債発行費	2,095千円	固定資産除却損	3,440千円	リース解約損	3,514千円	有形固定資産	1,532千円	無形固定資産	885千円
雑収入	59千円																																				
支払利息	794千円																																				
社債利息	188千円																																				
新株発行費	189千円																																				
株式公開費用	2,299千円																																				
有形固定資産	2,219千円																																				
無形固定資産	292千円																																				
補助金収入	2,000千円																																				
雑収入	1,344千円																																				
支払利息	810千円																																				
社債利息	204千円																																				
新株発行費	1,273千円																																				
株式公開費用	4,145千円																																				
社債発行費	2,095千円																																				
固定資産除却損	3,440千円																																				
リース解約損	3,514千円																																				
有形固定資産	1,532千円																																				
無形固定資産	885千円																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
169,200	181,702
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	預入期間が3ヶ月を超える定期積金
2,000	1,800
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
167,200	179,902

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)				前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半期 末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	21,737	668	21,068	工具器具備品	-	-	-	工具器具備品	-	-	-
合計	21,737	668	21,068	合計	-	-	-	合計	-	-	-
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	2,360千円			1年内	-千円			1年内	-千円		
1年超	18,734千円			1年超	-千円			1年超	-千円		
合計	21,095千円			合計	-千円			合計	-千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	768千円			支払リース料	千円			支払リース料	2,222千円		
減価償却費相当額	668千円			減価償却費相当額	千円			減価償却費相当額	2,088千円		
支払利息相当額	126千円			支払利息相当額	千円			支払利息相当額	117千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左			5. 利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成16年12月31日)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

前事業年度末(平成16年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)
該当事項ありません。

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
該当事項ありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 51,629.05円	1株当たり純資産額 46,065.23円
1株当たり第1四半期純利益金額 5,563.82円	1株当たり当期純利益金額 1,484.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	18,026	4,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	18,026	4,651
期中平均株式数(株)	3,240	3,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数505個)	新株予約権4種類(新株予約権の数505個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>平成17年1月18日及び平成17年1月25日開催の取締役会決議において、一般募集による新株発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式800株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき85,000円</p> <p>(4) 発行価額の総額 68,000千円</p> <p>(5) 引受価額 1株につき109,200円</p> <p>(6) 払込金額の総額 87,360千円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき42,500円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 34,000千円</p> <p>(9) 申込期日 平成17年2月10日</p> <p>(10) 払込期日 平成17年2月15日</p> <p>(11) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(12) 資金使途 販売促進費並びに受発注及び 在庫管理システムへの投資 に充当する予定であります。</p>	

- (2) その他
該当事項ありません。